

令和4年度甲斐市商工会地域経済動向調査

(総代向け上期)

報告書

令和4年11月22日

甲斐市商工会
藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和4年9月1日～同年9月30日

実施方法：(1)配布方法

- ①商工会総代宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③アンケート回答フォームにてオンライン回収

配布票：145票

回収票：97票（回収率66.9%）

*1. 紙ベースの回答88票、オンラインの回答9票

*2. 前回調査（令和4年3月実施）の回収は88票、前々回（令和3年8月実施）回収は82票。

II. 回答結果

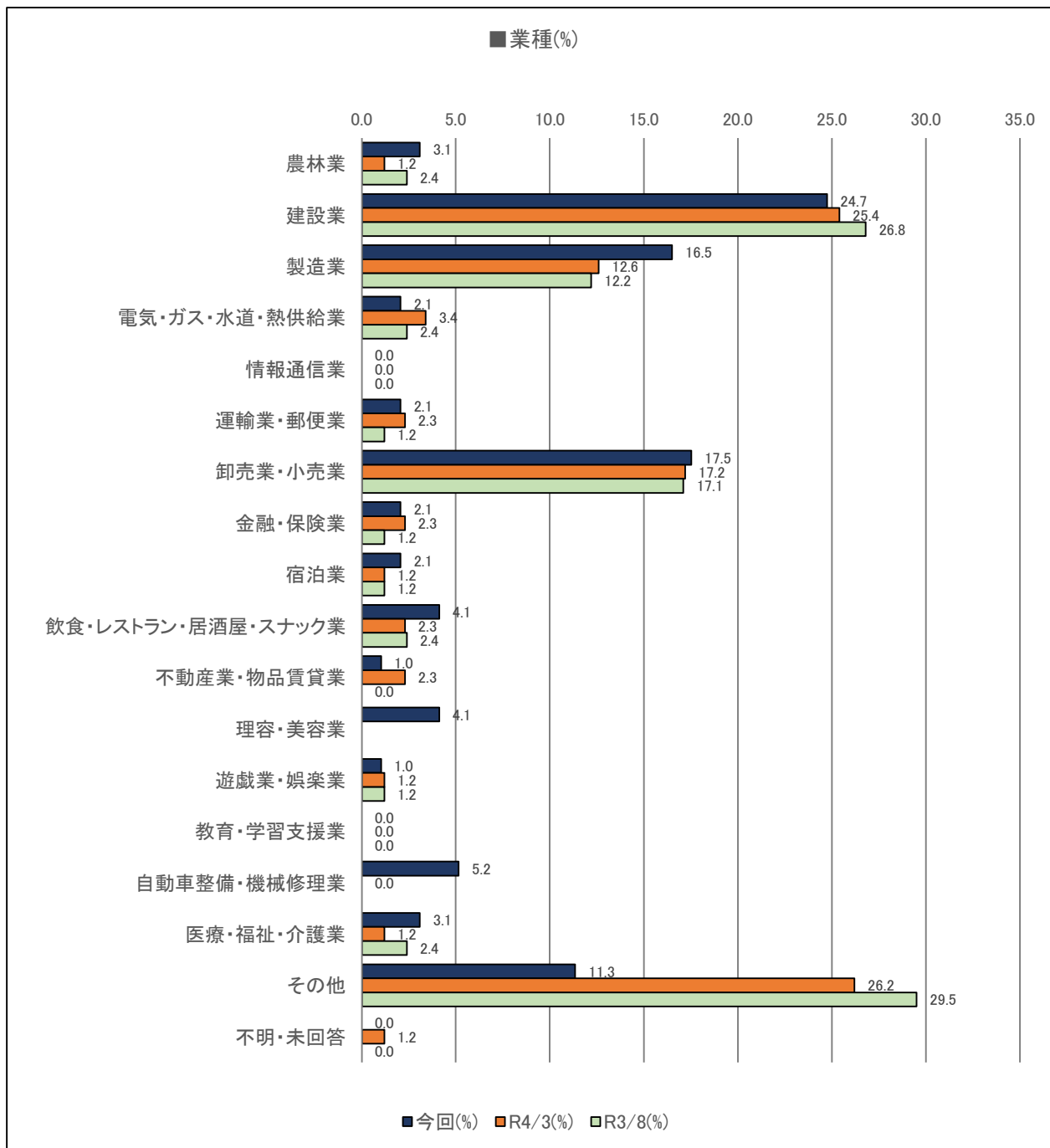
1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種としては「建設業」が24.7%で最も多く、次いで「卸売・小売業」が17.5%、「製造業」が16.5%の順となっている。

これを過去2回の結果と比較すると、「卸売・小売業」、「製造業」、「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」の回答比率は増加し、「建設業」、「その他」が減少傾向にある。

特に「その他」の減少傾向が大きいですが、これは前々回（令和3年8月）調査では「理容・美容業」、「自動車整備・機械修理業」が「その他」に入っており、前回（令和4年3月）調査には「理容・美容業」がやはり「その他」業種にカウントされていたためである。

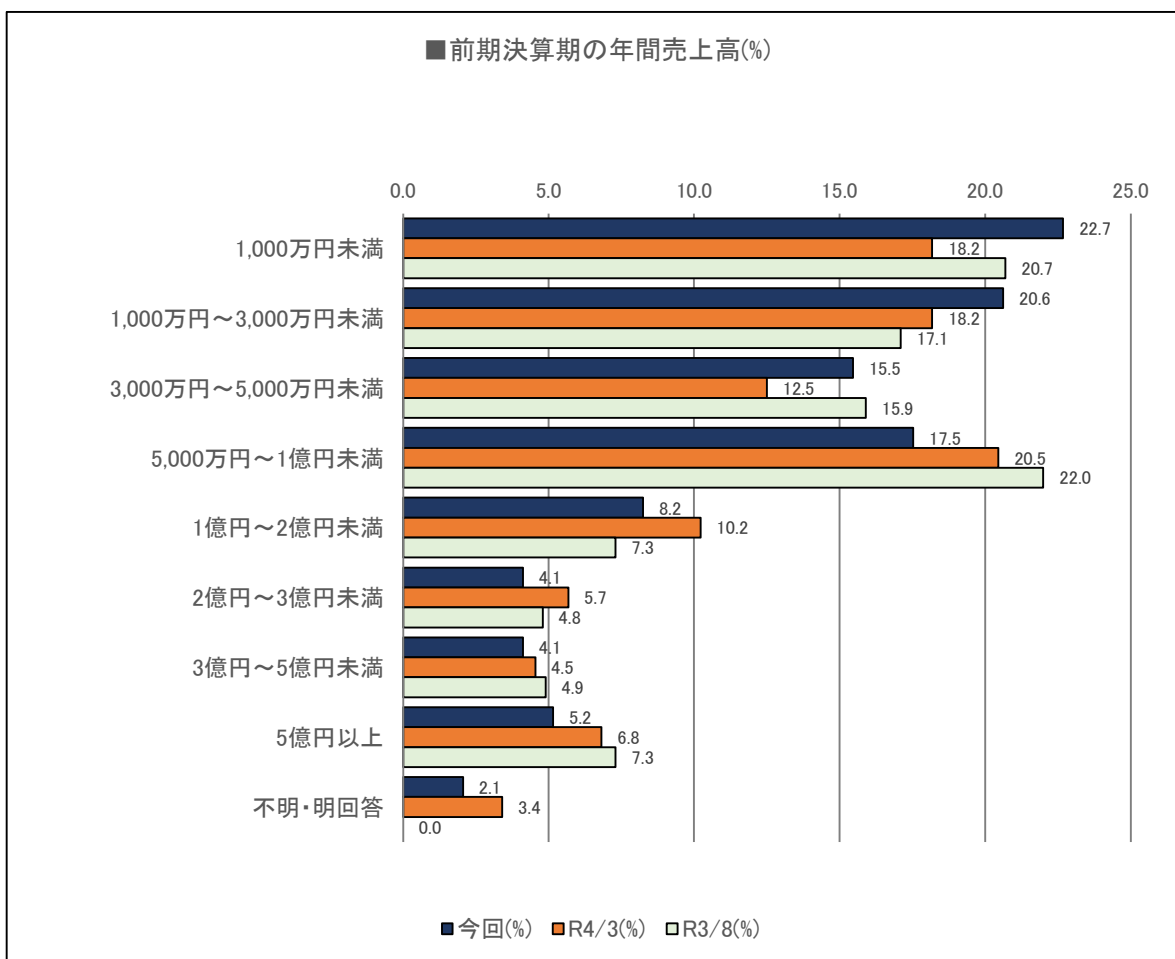
なお、今回調査における「その他」の業種には、アスベスト調査、写真業、清掃・汚水処理・洗剤製造販売、産業廃棄物処理業、白蟻系消毒業、新車中古車販売、旅行業、技術サービス業などの業種があった。



2. 前期決算期の年間売上高

前期の年間売上高としては、「1,000万円未満」が全体の22.7%と回答者全体の1/4弱を占めて最も多く、以下、「1,000万円～3,000万円未満」が20.6%、「5,000万円～1億円未満」(17.5%)、「3,000万円～5,000万円未満」(15.5%)の順で、3,000万円未満の事業所が全体の43.3%と半数弱となっている。

これを、過去2回の調査結果と比較すると、3,000万円未満においては今回の調査結果において増加、5,000万円以上においては総じて今回は減少傾向がみられる。



3. 令和4年4月～9月期の売上高見込み（前年同期との比較）

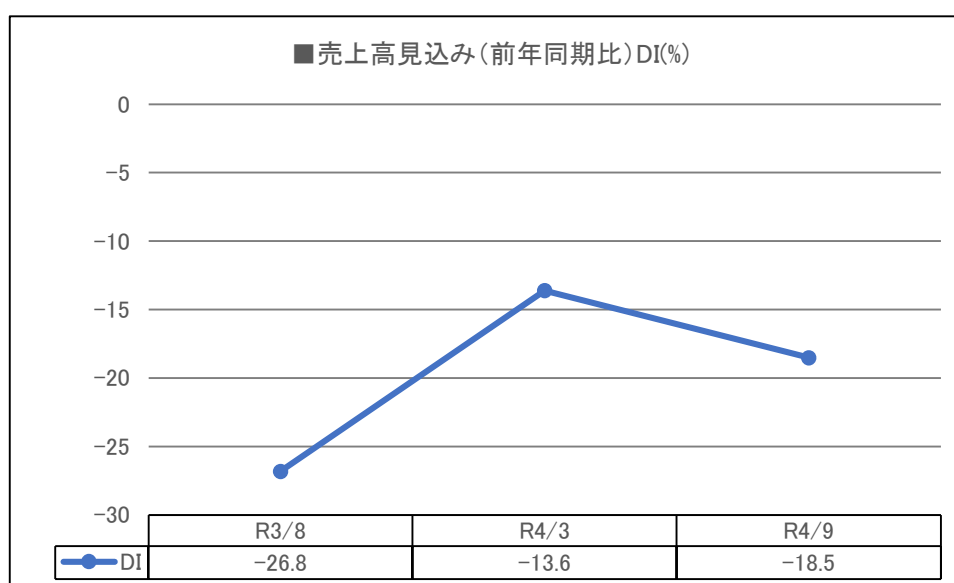
令和4年上期（4月～9月期）の前年同期との売上高見通しとしては、「不変（前期並み）」が44.3%と半数弱を占めて最も多く、次いで「やや減少（概ね10%未満減）」（20.6%）、「減少（概ね10%以上減）」（16.5%）の順となっており、「増加（概ね10%以上増）」、「やや増加（概ね10%未満増加）」ともに9.3%にとどまっている。

調査時点が第7次新型コロナウイルス感染症の最盛期ということと、昨年末からのエネルギー価格の上昇、そして今年に入ってから円安やロシア・ウクライナ戦争による原材料価格高騰の影響を受け、売上高の見通しとしても厳しい結果となっている。

なお、回答方法が相違している前回（R4/3）、前々回（R3/8）調査結果との比較を参考に見ると、「増加」・「やや増加」合計は今回18.6%で、前々回の12.2%は上回っているものの、前回の20.5%よりやや低下している。「減少」・「やや減少」（今回合計37.1%）は前々回の39.1%は下回っているものの、前回の34.1%よりやや増加している。

令和4年4月～9月期の年間売上高(前年同期との比較)	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
増加(概ね10%以上)	9	9.3	20.5	12.2
やや増加(概ね10%未満)	9	9.3		
不変(前期並み)	43	44.3	42.0	46.4
やや減少(概ね▲10%未満)	20	20.6	34.1	39.0
減少(概ね▲10%以上)	16	16.5		
不明・未回答	0	0.0	3.4	2.4
計	97	100.0	100.0	100.0

<参考> 売上高DI：（「増加%」＋「やや増加%」）－（「やや減少%」＋「減少%」）



4. 令和4年4月～9月期の粗利益率見込み（前年同期との比較）

（注．粗利益率とは、売上高から仕入れや製造原価を差し引いた金額）

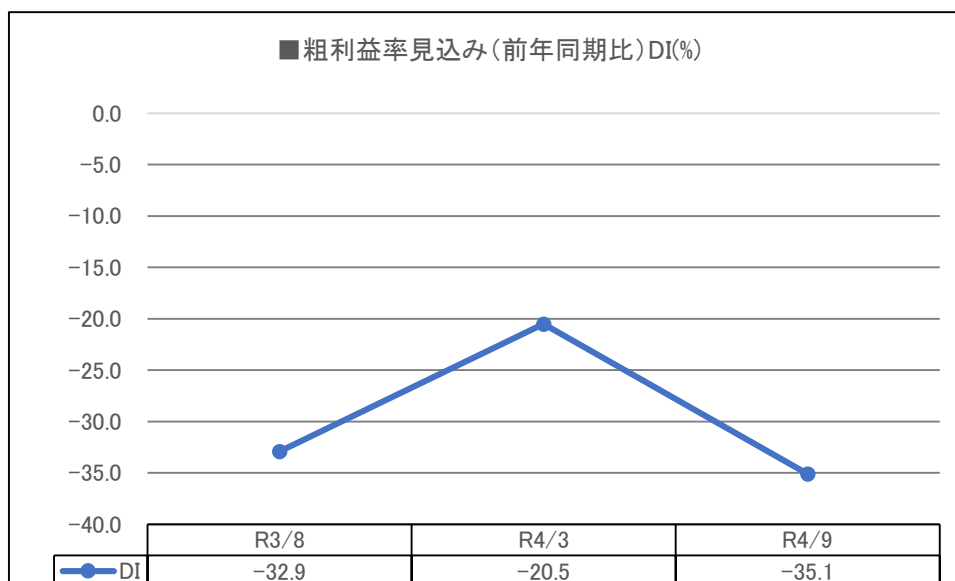
令和4年4月～9月期までの粗利益率の前年同期比見込みでは、「不変（前期並み）」が34.0%と全体の約1/3を占めて最も多く、次いで「やや減少（概ね3%未満減）」が25.8%、「減少（概ね3%以上減）」が24.7%を占めた。

なお、「増加（概ね3%以上増）」が8.2%で、「やや増加（概ね3%未満増）」は7.2%の回答率であった。

この結果を前回、前々回調査と比較すると前回、前々回の回答カテゴリー（項目）が今回とやや相違しているためそのままの比較は困難だが「不変（前期並み）」は前回、前々回より大幅に減少し、反対に「減少」・「やや減少」合計（今回は50.5%）は大幅に増加、「増加」・「やや増加」（今回合計15.4%）も増加傾向がみられる。

令和4年4月～9月期の粗利益率の見込み （前年同期との比較）	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
増加(概ね3%以上)	8	8.2	12.5	4.9
やや増加(概ね3%未満)	7	7.2		
不変(前期並み)	33	34.0	53.4	53.7
やや減少(概ね▲3%未満)	25	25.8	33.0	37.8
減少(概ね▲3%以上)	24	24.7		
不明・未回答	0	0.0	1.1	3.7
計	97	100.0	100.0	100.0

<参考>粗利益率DI：（「増加%」＋「やや増加%」）－（「やや減少%」＋「減少%」）



5. 今期の最終利益の見込み（前期との比較）

（注．最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ、諸経費を引いた金額）

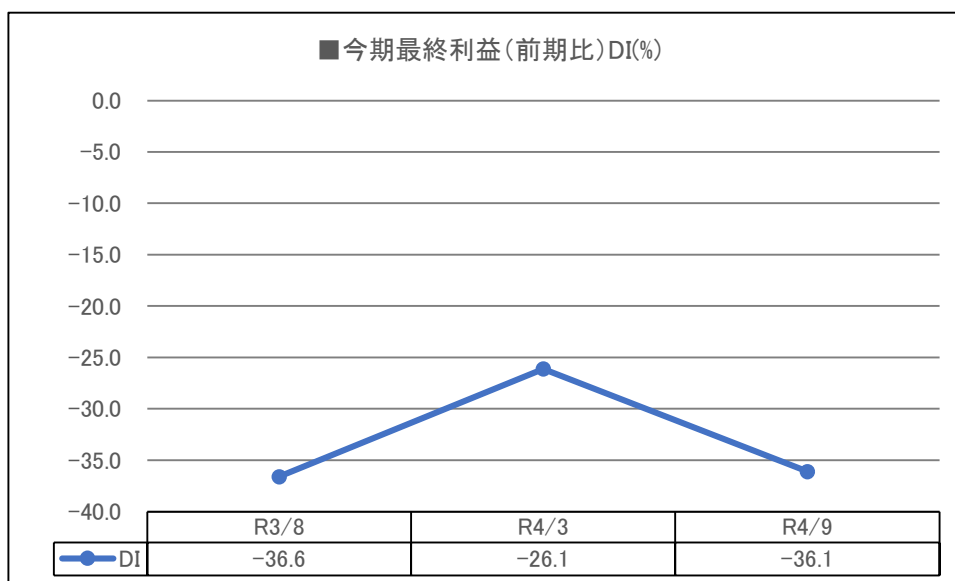
今期の最終利益見込みを前期と比較すると、「不変（前期並み）」が39.2%を占めて最も多かった。次いで、「減少（概ね3%以上減）」が25.8%と全体の1/4となっており、「やや減少（概ね3%未満減）」も22.7%と5事業所に1事業所以上の割合であり、「減少」・「やや減少」を合計すると48.5%となり約半数を占めた。

ちなみに、「増加（概ね3%以上増）」は9.3%、「やや増加（概ね3%未満増）」は3.1%でこの両回答合計は12.4%で、減少の方がかなり上回っている。

前回、前々回調査と比較すると、やはり今回との回答方式と相違しているためそのままの比較は困難であるが、「不変（前期並み）」は前回、前々回より減少傾向がみられ、「減少」・「やや減少」合計は過去3回の調査の中で最も多い数値となっており、「増加」・「やや増加」合計は前回より多少の増加傾向がみられた。

今期の最終利益の見込み(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
増加(概ね3%以上)	9	9.3	11.4	4.9
やや増加(概ね3%未満)	3	3.1		
不変(前期並み)	38	39.2	48.9	50.0
やや減少(概ね▲3%未満)	22	22.7	37.5	41.5
減少(概ね▲3%以上)	25	25.8		
不明・未回答	0	0.0	2.2	3.6
計	97	100.0	100.0	100.0

<参考> 今期最終利益 DI : (「増加%」 + 「やや増加%」) - (「やや減少%」 + 「減少%」)



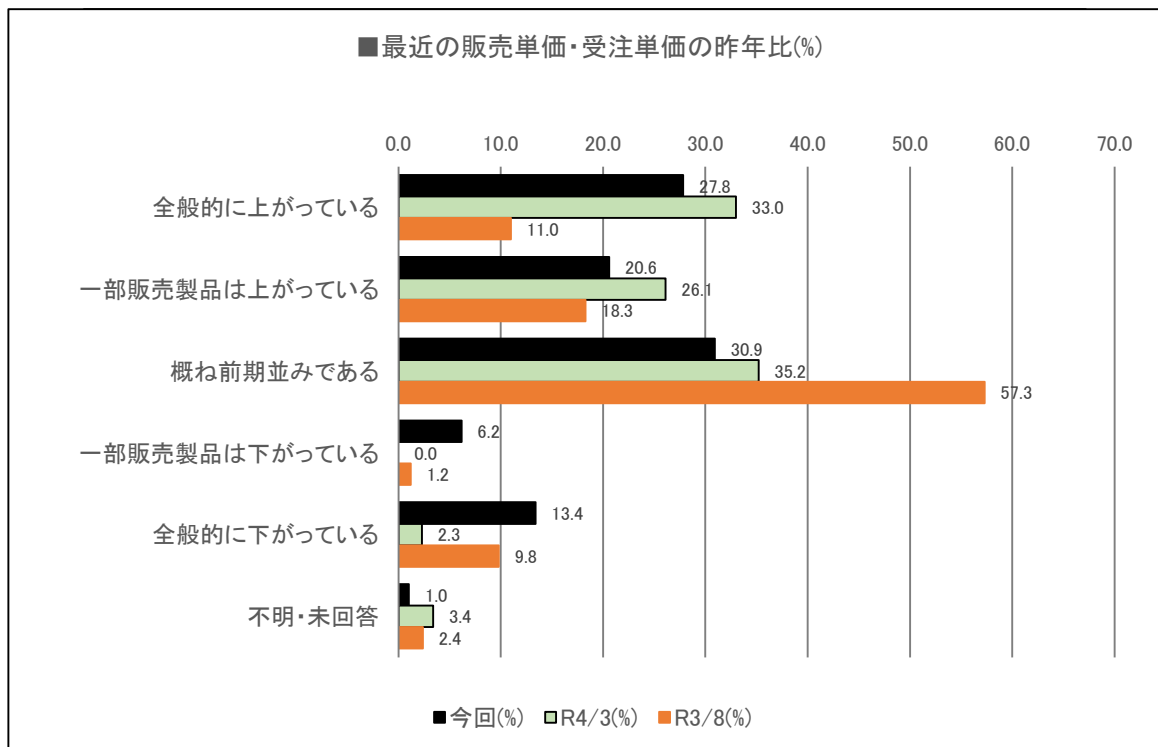
6. 昨年と比べて最近の販売単価・受注単価

昨年比でみた最近の販売単価もしくは受注単価については、「概ね前期並みである」が30.9%と1/3弱を占めてトップとなっており、次いで「全般的に上がっている」の27.8%、「一部販売製品は上がっている」20.6%の順であった。

この結果、48.4%と約半数の事業所においては仕入れ原価の増加を何らかの形で販売単価、受注単価に反映させているものと想定される。

しかし、反対に「全般的に下がっている」(13.4%)、「一部製品は下がっている」(6.2%)も合計19.6%と全体の約1/5を占めており、最近の急激な物価上昇の中で思うように販売・受注単価に上乗せできない事業所もかなりあることが判明した。

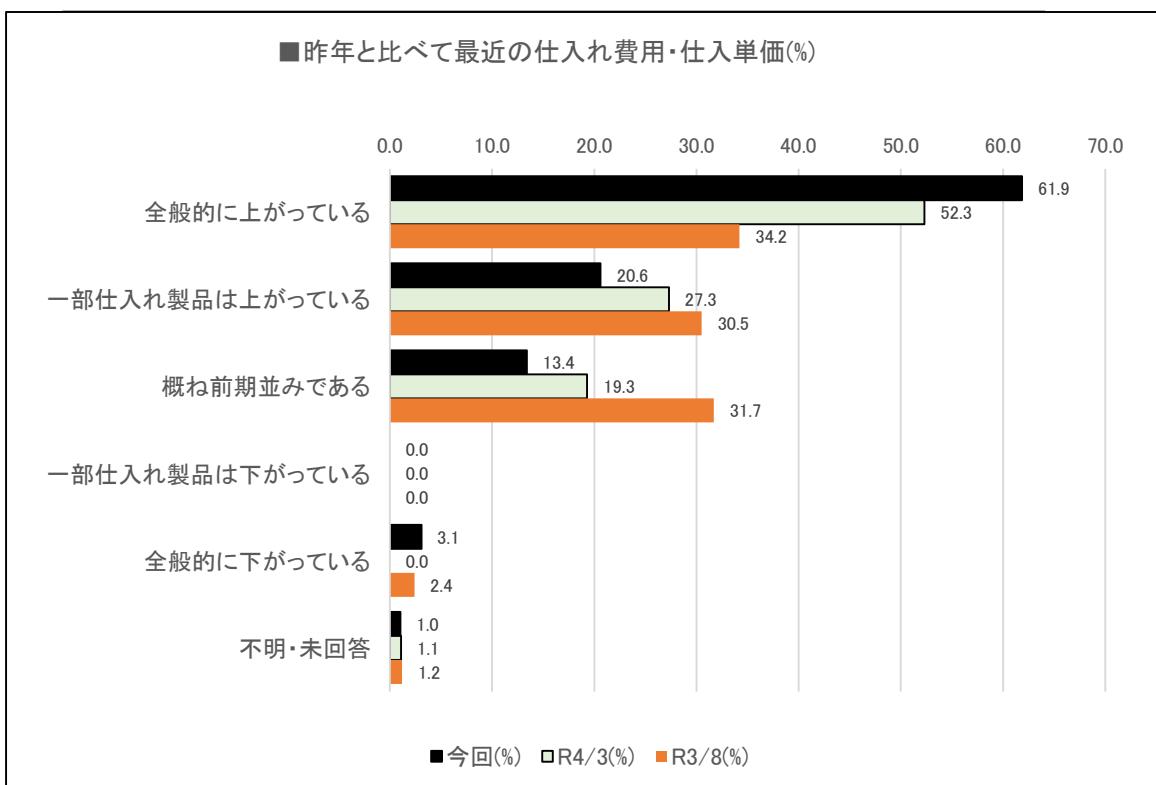
これを令和3年8月と令和4年3月の過去2回の調査結果と比較すると、「概ね前期並みである」は調査実施ごとに減少し、上がっている及び下がっているとの回答は前回調査では上がっているが多く見られたが、今回はどちらかというとながっている傾向がみられた。



7. 昨年と比べて最近の仕入費用・仕入単価は

最近の仕入れ費用や仕入単価を昨年と比較すると、「全般的に上がっている」が61.9%で全体の約6割を占めてトップとなっており、その他「一部仕入れ製品は上がっている」も20.6%で、この両回答を合計すると82.5%となり、大半の事業所において仕入れ関連費用に上昇があることが判明した。

これを前回及び前々回調査と比較すると、「全般的に上がっている」は前々回(34.2%)、前回(52.3%)と調査実施ごとに増加傾向がみられ、「一部仕入れ製品は上がっている」・「概ね前期並みである」は反対に調査ごとに減少傾向がみられた。



8. 現在の経営課題や問題点（重要な項目3点を選択）

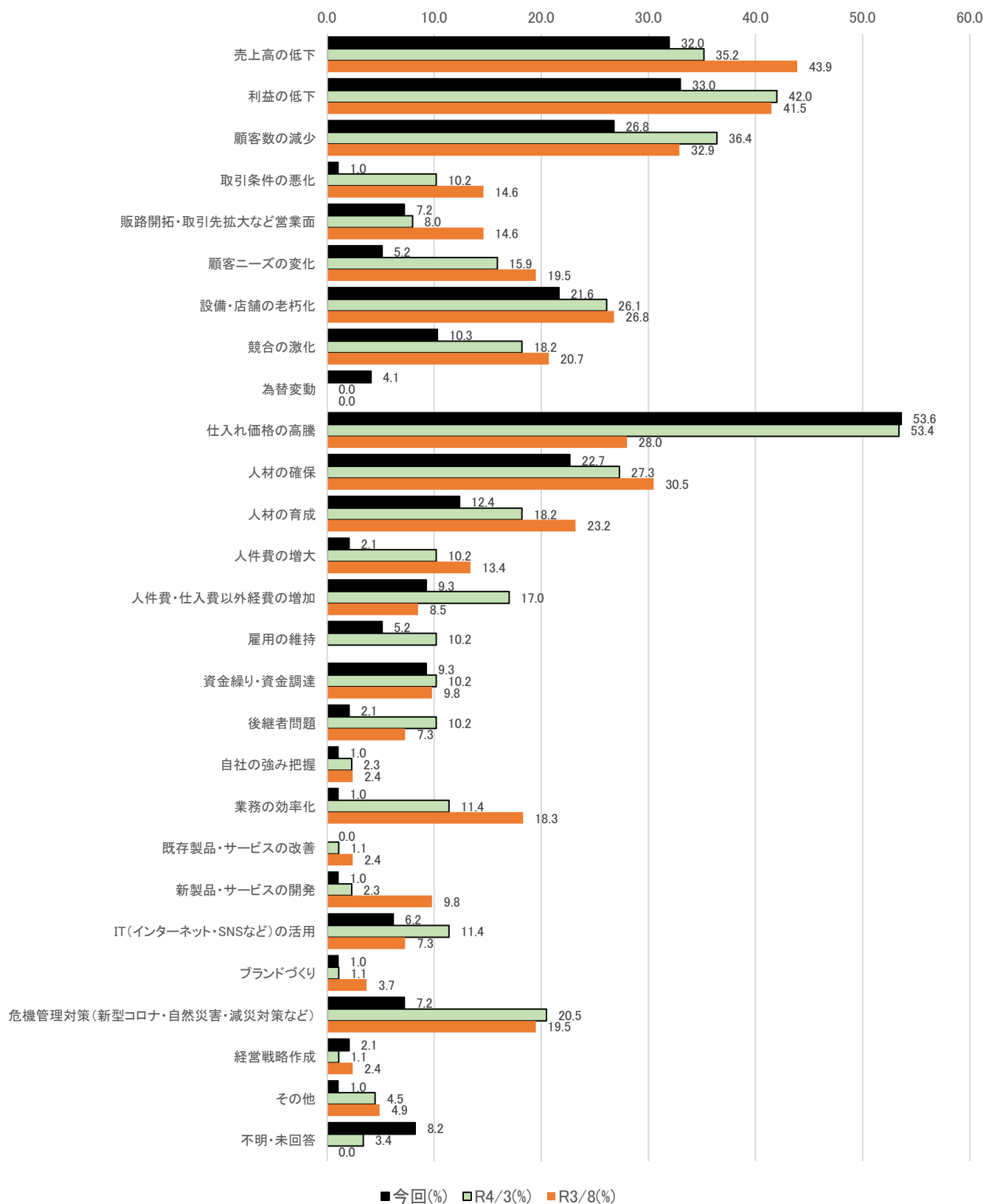
現在の経営面での課題や問題点としては、「仕入れ価格の高騰」が53.6%と半数以上の回答比率を占めてトップであり、次いで「利益の低下」(33.0%)、「売上高の低下」(32.0%)など収益面の悪化を問題としている回答者が約1/3となっている。

このほかでは、「顧客数の減少」(26.8%)、「人材の確保」(22.7%)、「設備・店舗の老朽化」(21.6%)が20%台を占めており、その他「人材の育成」(12.4%)、「競合の激化」(10.3%)などが10%台であった。

これを前回、前々回の調査結果と比較すると、これまでの上位回答項目は「仕入れ価格の高騰」(前回53.4%、前々回28.0%)、「利益の低下」(前回42.0%、前々回41.5%)、「顧客数の減少」(前回36.4%、前々回32.9%)、「売上高の低下」(前回35.2%、前々回43.9%)などで今回と順位的には大きな差がないが、回答比率で見ると前々回は「売上高の低下」、「利益の低下」等が40%内外を占めて問題や課題の最上位クラスであったが、前回からは「仕入れ価格の高騰」が他に比べて急激に増加している。

また、「危機管理対策（新型コロナ・自然災害・減災対策など）」は前回は20.5%、前々回19.5%と20%前後の回答率であったが、今回は7.2%と大幅に減少した。

■現在の経営課題・問題点(MA)(%)



9. その他自由意見

- ① 仕入の価格、特に生鮮食品の値上がり、それに電気料金の高騰と包装資材の値上がり、が続き小売業は大変な危機である。利益率がさがって大変です。
- ② 低料金チェーン店の増加で顧客数の減少で売上が前期より悪化です。
- ③ コロナが収束から終息に向かう間に大きな経済変動が起きる事を想定し柔軟な対応が出来る準備を進めています。
- ④ 新規参入を考えたが資格の取得のハードルが高くて出来ない。
- ⑤ 一般小売業種にとっては昔ながらの専門店（一品だけ）の店は（個人店）ここが限界で後継者いないです。
- ⑥ コロナと仕入価格の高騰で利益は減少して今期は今まで一番きびしい！
- ⑦ 円安による為替相場の変動、原油高による仕入資材価格の高騰が、価格転換できない状況により利益率の減少を招き、老朽化した設備への投資が難しくなっている少なくとも円相場を年初事に近づけ、安定し、物価の安定を望む
- ⑧ 10月以降、仕事があるか不安
- ⑨ 全て低下で、新しい事にも挑戦したくも運転が大変です。
- ⑩ 最近の仕入製品が上がっている
- ⑪ 製造業では事業所数の減少に歯止めが効かず、新規独立もない状態が続いています。商工会、であればこそ、「工」の独立等に御協力いただけると業界としても助かるのですが、、、。

Ⅲ. まとめ

今回の地域経済動向調査（景況調査）のまとめとしては以下のとおりである。

1. 回答者属性

- (1) 令和3年8月及び令和4年3月の過去2回の調査結果と同様に、回答業種としては「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」の4業種で全体の60%近くを占めた。
- (2) 回答者の年間売上高としては、1,000万円未満の事業所が全体の22.7%、3,000万円未満で同じく43.3%、5,000万円未満で58.8%と6割弱となっており、小規模企業の占める割合が高くなっている。

2. 地域経済状況

- (1) 令和4年上期（4月～9月期）の結果及び見通しを前年同期と比較して（「増加」＋「やや増加」）－（「やや減少」＋「減少」）としての比率をDI（景況調査値）としてみると以下の通りであった。
 - ① 売上高見込みは、前々回（令和3年8月調査）が△26.8%であったが、前回（令和4年3月調査）では△13.6%とマイナス幅が減少した。しかし、今回は△18.5%と再び低下した。
 - ② 粗利益率見込みは、前々回が△32.9%、前回△20.5%、今回は△35.1%で、やはり前回調査時点で一時的好転したものの、今回はこれまで3回の調査で最もマイナス幅が高くなった。
 - ③ 今期最終利益見込みは、前々回が△36.6%で、前回△26.1%、そして今回の調査では△36.1%と上記の売上高、粗利益見込と同様な傾向を示した。
- (2) これらの原因としては、調査結果のように昨年比において仕入れ費用や仕入単価が「全般的に上がっている」（61.9%）、「一部仕入れ製品は上がっている」（20.6%）合計で82.5%の回答があったように、昨年後半からのエネルギー価格の上昇に加えて、令和4年に入ってからロシア・ウクライナ戦争の影響、さらに円安に伴う原材料高騰の影響を受けたことが大きいといえる。

また、昨年比との最近の販売単価もしくは受注単価に関する調査結果においても、「全般的に上がっている」・「一部販売製品は上がっている」との合計回答は48.4%と半数に届かず、多くの事業所においては仕入れ価格の上昇が販売価格に転嫁されていない現状から収益を圧迫しているものと判断できる。
- (3) なお、現在の経営面での課題や問題点としては、「仕入れ価格の高騰」が53.6%と半数以上を占めて最も多く、これらの影響を受けて「利益の低下」（33.0%）、「売上高の低下」（32.0%）など収益面の低下に関する回答が上位となった。
- (4) 総合的には、令和3年8月の前々回調査結果においては令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け外出規制等による収益面の低下がみられ、令和4年に入り新型コロナウイルス感染症の影響は若干ながら落ち着いてきた傾向があったが、今回の調査においてはエネルギーをはじめ原材料価格の上昇が経営に大きく影響を及ぼした結果となっている。

(参考資料) 甲斐市商工会(総代向け)地域経済動向調査結果上期(令和4年4月~9月期)集計表

業種	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
農林業	3	3.1	1.1	2.4
建設業	24	24.7	25.0	26.8
製造業	16	16.5	12.5	12.2
電気・ガス・水道・熱供給業	2	2.1	3.4	2.4
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	2	2.1	2.3	1.2
卸売業・小売業	17	17.5	17.0	17.1
金融・保険業	2	2.1	2.3	1.2
宿泊業	2	2.1	1.1	1.2
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	4	4.1	2.3	2.4
不動産業・物品賃貸業	1	1.0	2.3	0.0
理容・美容業	4	4.1		
遊技業・娯楽業	1	1.0	1.1	1.2
教育・学習支援業	0	0.0	0.0	0.0
自動車整備・機械修理業	5	5.2	0.0	
医療・福祉・介護業	3	3.1	1.1	2.4
その他	11	11.3	26.1	29.5
不明・未回答	0	0.0	1.1	0.0
計	97	100.0	100.0	100.0
*1. 令和4年3月調査は「理容・美容業」の回答項目はなくその他で回答				
*2. 令和3年8月調査は「理容・美容業」、「自動車整備・機械修理業」回答項目はなくその他で回答				

前期の年間売上高	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
1,000万円未満	22	22.7	18.2	20.7
1,000万円~3,000万円未満	20	20.6	18.2	17.1
3,000万円~5,000万円未満	15	15.5	12.5	15.9
5,000万円~1億円未満	17	17.5	20.5	22.0
1億円~2億円未満	8	8.2	10.2	7.3
2億円~3億円未満	4	4.1	5.7	4.8
3億円~5億円未満	4	4.1	4.5	4.9
5億円以上	5	5.2	6.8	7.3
不明・明回答	2	2.1	3.4	0.0
計	97	100.0	100.0	100.0

売上高見込み(今回は令和4年4月~9月期)	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
増加(概ね10%以上)	9	9.3	20.5	12.2
やや増加(概ね10%未満)	9	9.3		
不変(前期並み)	43	44.3	42.0	46.4
やや減少(概ね▲10%未満)	20	20.6	34.1	39.0
減少(概ね▲10%以上)	16	16.5		
不明・未回答	0	0.0	3.4	2.4
計	97	100.0	100.0	100.0

粗利益率見込み (前年同期との比較、今回は令和4年4月～9月期)	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
増加(概ね3%以上)	8	8.2	12.5	4.9
やや増加(概ね3%未満)	7	7.2		
不変(前期並み)	33	34.0	53.4	53.7
やや減少(概ね▲3%未満)	25	25.8	33.0	37.8
減少(概ね▲3%以上)	24	24.7		
不明・未回答	0	0.0	1.1	3.7
計	97	100.0	100.0	100.0

今期の最終利益の見込み(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
増加(概ね3%以上)	9	9.3	11.4	4.9
やや増加(概ね3%未満)	3	3.1		
不変(前期並み)	38	39.2	48.9	50.0
やや減少(概ね▲3%未満)	22	22.7	37.5	41.5
減少(概ね▲3%以上)	25	25.8		
不明・未回答	0	0.0	2.3	3.6
計	97	100.0	100.0	100

昨年と比べて最近の販売単価・受注単価	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
全般的に上がっている	27	27.8	33.0	11.0
一部販売製品は上がっている	20	20.6	26.1	18.3
概ね前期並みである	30	30.9	35.2	57.3
一部販売製品は下がっている	6	6.2	0.0	1.2
全般的に下がっている	13	13.4	2.3	9.8
不明・未回答	1	1.0	3.4	2.4
計	97	100.0	100.0	100.0

昨年と比べて最近の仕入れ費用・仕入単価	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
全般的に上がっている	60	61.9	52.3	34.1
一部仕入れ製品は上がっている	20	20.6	27.3	30.5
概ね前期並みである	13	13.4	19.3	31.7
一部仕入れ製品は下がっている	0	0.0	0.0	0.0
全般的に下がっている	3	3.1	0.0	2.4
不明・未回答	1	1.0	1.1	1.2
計	97	100.0	100.0	100.0

現在の経営課題や問題点 (重要だと思われる項目を3択方式)	件数	今回(%)	R4/3(%)	R3/8(%)
売上高の低下	31	32.0	35.2	43.9
利益の低下	32	33.0	42.0	41.5
顧客数の減少	26	26.8	36.4	32.9
取引条件の悪化	1	1.0	10.2	14.6
販路開拓・取引先拡大など営業面	7	7.2	8.0	14.6
顧客ニーズの変化	5	5.2	15.9	19.5
設備・店舗の老朽化	21	21.6	26.1	26.8
競合の激化	10	10.3	18.2	20.7
為替変動	4	4.1	0.0	0.0
仕入れ価格の高騰	52	53.6	53.4	28
人材の確保	22	22.7	27.3	30.5
人材の育成	12	12.4	18.2	23.2
人件費の増大	2	2.1	10.2	13.4
人件費・仕入費以外経費の増加	9	9.3	17.0	8.5
雇用の維持	5	5.2	10.2	
資金繰り・資金調達	9	9.3	10.2	9.8
後継者問題	2	2.1	10.2	7.3
自社の強み把握	1	1.0	2.3	2.4
業務の効率化	1	1.0	11.4	18.3
既存製品・サービスの改善	0	0.0	1.1	2.4
新製品・サービスの開発	1	1.0	2.3	9.8
IT(インターネット・SNSなど)の活用	6	6.2	11.4	7.3
ブランドづくり	1	1.0	1.1	3.7
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	7	7.2	20.5	19.5
経営戦略作成	2	2.1	1.1	2.4
その他	1	1.0	4.5	4.9
不明・未回答	8	8.2	3.4	0.0
計	97	100.0	100.0	100.0
*1. 令和3年8月調査は「雇用の維持」の回答項目はなくその他で回答				